

平成24年度

**予算の概要**

宇治市

# 目 次

予算の概要 .....	1
(1) 都市経営方針 .....	2
(2) 予算のポイント .....	5
(3) 重点的取組 .....	6
(4) 持続可能な財政運営 .....	12
(5) 一般会計（歳入） .....	13
(6) 一般会計（歳出） .....	18
(7) 特別会計・水道事業会計 .....	24
第1表～第11表 .....	29
当初予算事業概要 .....	42
1 市長公室 .....	47
2 政策経営部 .....	52
3 総務部 .....	53
4 市民環境部 .....	56
5 健康福祉部 .....	72
6 建設部 .....	103
7 都市整備部 .....	113
8 議会事務局 .....	121
9 教育部 .....	122
10 消防本部 .....	137
11 特別会計・水道事業会計 .....	139
平成24年度 宇治市の家計簿 .....	150

## 第5次総合計画

### 基本構想（11年）平成23年度～平成33年度

目指す都市像「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」



まちづくりの目標「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」



まちづくりの方向性

1. 環境に配慮した安全・安心のまち
2. ゆたかな市民生活ができるまち
3. 健康でいきいきと暮らせるまち
4. 生きる力を育む教育の充実と生涯学習の推進のまち
5. 歴史香るみどりゆたかで快適なまち
6. 信頼される都市経営のまち



宇治市長 久保田 勇

市民とのパートナーシップで実現する

みどりゆたかな  
住みたい、住んでよかった都市

### 第1期中期計画（3年） 平成23年度～平成25年度

平成24年度都市経営方針（予算編成方針）

平成23年11月2日 市長通知

- ・ 4つの重点的取組
- ・ 質・量ともに徹底して見直し、財源を捻出
- ・ 選択と集中を図り、真に必要な事業を実施

### 財政見通し（平成23年度～平成25年度）

中期計画の財政的な裏付けを明らかにし、  
計画期間における健全かつ、持続可能な  
財政運営を堅持するための指針とする



- ・ 義務的経費の増加を抑えるために公債費は、60億円未満とする
- ・ 将来世代への負担となる市債現在高については、450億円未満とする

## 平成24年度 一般会計当初予算 576億円

第5次総合計画が掲げるまちづくりの目標に向け、重要施策を着実に実施

## 平成24年度「都市経営方針」(予算編成方針)

### 1. はじめに

わが国の経済状況は、本年10月の月例経済報告では「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている」とし、回復の速度が鈍化していることから、6ヶ月ぶりの下方修正となりました。加えて、電力供給の制約や原子力災害の影響、欧州や米国の経済不安を背景にした急激な円高に伴い輸出産業を中心に大きな影響が懸念されるなど、景気がさらに下振れするリスクが存在するとともに、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念が依然残っているなど、非常に厳しいものがあります。

このような中、国は円高対策と産業の空洞化防止を最優先課題として取り組むとともに、復興対策などを盛り込んだ総額1.2兆円規模の第3次補正予算及び復興財源の基本的方針を閣議決定されましたが、これらの効果や動向については、引き続き注視する必要があります。

次に本市の平成22年度決算は、市税収入が前年度より約30億円の減収となったほか、扶助費をはじめとする義務的経費などの増加により、財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から4.7ポイント増の97.7%となり、5年連続で悪化しました。本市の経常収支比率は、昭和50年度に108.9%と過去最悪を記録し、財政自主再建に取り組みましたが、今回、財政自主再建を果たした昭和55年度以降で最も高い数値となっており、財政構造の硬直化が著しく進んでいることを示します。

第1期中期計画期間における財政見通しでは、歳出面において、義務的経費のうち扶助費は毎年度6%程度の増加が見込まれており、公債費についても50億円を超える高い水準で推移する見通しです。一方、歳入面では、現在の円高水準や一部企業の業績が下方修正されたことなどにより、法人市民税の大幅な減収が確実であることから、限りある基金を活用しつつ、投資的経費の事業量、事業スケジュールの調整を徹底することにより、将来世代へ過度な負担を残さない範囲での市債発行に努める必要があります。

また、国においては、現在、社会保障と税の一体改革をはじめ、大きな制度改革に向けた論議が行われていますが、これらの動向、とりわけ国の交付金や補助金等がどのように変更され、本市にどのように影響するのかについても見極める必要があり、情報収集と臨機の対応に努めなければなりません。

さらに、少子高齢社会の一層の進展、環境問題の深刻化、情報技術の飛躍的な発展など、社会環境は大きく、かつ、急激に変化してきています。それに伴い、行政に対するニーズも益々多様化、複雑化してきているものの、行政として真に何をすべきか、その果たす役割を明確にし、リーダーシップを発揮して行政運営を行うことが重要になってきています。

本市におけるまちづくりの方向性は、長期的には第5次総合計画基本構想で、中期的には総合計画中期計画で、短期的な重点的取組や予算編成にあたっての基本的な考え方については、毎年度「都市経営方針」として示すこととしています。

今回、平成24年度の都市経営方針を策定し、この方針の下で全職員がそれぞれの業務に取り組むものとします。

## 2. 平成24年度 都市経営の基本的な考え方

### (1) 平成24年度の重点的取組

本年度よりスタートした第5次総合計画では「みどりゆたかな住みたい、住んでよかった都市」を目指す都市像とし、まちづくりの目標として、「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」を設定し、恵まれた自然環境・歴史遺産・伝統文化を後世に伝え、将来にわたって安全で安心して暮らすことができる「ふるさと宇治」を築き上げるため、これまでの成果を引き継ぎながら、市民参画や市民協働をより一層進め、市民と行政のパートナーシップによる個性あるまちづくりを目指すこととしています。

これらの目標を達成するため、平成24年度については、厳しい財政状況下ではありますが、中期計画に掲げた目標の実現を目指し、新たな視点と柔軟な発想によって、既存事業の廃止・縮小等による経費削減、事業効率化、将来の歳入確保に向けた検討をはじめ、財源確保の取り組みを徹底し、市民生活へ直結する真に必要な環境整備などの事業へ優先的に配分する観点から、次に掲げる項目を重点的に取り組むこととします。

- ① 災害に強いまち
- ② 子どもから高齢者までが安心して暮らせるまち
- ③ 学校教育の充実したまち
- ④ 信頼される都市経営のまち

## (2) 平成24年度予算編成について

平成24年度予算は、第5次総合計画第1期中期計画の中間年であり、これに掲げた重要施策の具現化を目指すものとしますが、長引く不況や行き過ぎた円高水準、そして扶助費をはじめとした義務的経費の割合が益々高まるなど、本市の財政状況はこれまで以上に厳しくなると予想される中、行政内部の経費については、質・量ともに徹底して見直すことはもとより、財源の捻出に職員一人ひとりが知恵を絞り、限られた資源を有効活用することで、市民生活を向上させていく必要があります。

そのため歳入では、国や府の財源を活用することは勿論のこと、市税等の徴収率の向上により、堅実な財源確保に取り組むとともに、歳出では、既存事業の目的や効果、必要性の検証を行い、休止や先送りなどの歳出抑制も含めた徹底した見直しを進め、選択と集中を図り、真に必要な事業について実施するものとします。

国では、過去最大規模となる概算要求がされている状況や、一括交付金への転換、更には東日本大震災からの復興に向けた予算の動向など、国の政策や予算編成は不透明な要素が多く、本市の予算編成への相当な影響が懸念されることから、その動向を十分見極めた上で、事業実施の妥当性や必要性について検討するものとします。

このように厳しい財政状況下ではありますが、限られた資源を有効に活用し、最少の経費で、最大の効果を発揮することに努め、「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現に向けて取り組むこととします。

平成23年11月2日

宇治市長 久保田 勇

東日本大震災の影響などにより景気が依然として厳しいなかで、市税収入の急激な減少や社会保障関係経費の増加など、本市の財政を取り巻く環境は極めて厳しい状況ではありますが、将来を見据えた行政運営の指針である第5次総合計画に基づき、将来にわたって安全で安心して暮らすことができる「ふるさと宇治」を築き上げ、まちづくりの目標である「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」の実現に向けた各種施策を推進するため、一般会計当初予算として576億円を計上しました。

一般会計においては、第5次総合計画の実現に向けた都市経営方針に基づき、「災害に強いまち」、「子どもから高齢者までが安心して暮らせるまち」、「学校教育の充実したまち」、「信頼される都市経営のまち」の4項目を重点的に取り組むとともに、「お茶と歴史・文化の香るまちづくり」として、全国ブランド“宇治茶”の産地力向上、重要文化的景観の保存及び宇治川太閤堤跡の活用などについての新たな取り組みをスタートします。

予算編成にあたっては、行政内部の経費について、質・量ともに徹底して見直すことはもとより、限られた財源を十分に活かしながら、「もっと輝く『宇治』へ確かな歩み、さらなる飛躍」を目指すため、予算を配分しました。

今後、急激に高齢化が進むと予測されることから、子どもや孫の世代に課題を先送りせず、また過度な財政負担を残さないよう、財政見通しの基本的な考え方に基づき、財政規律を堅持する予算としました。

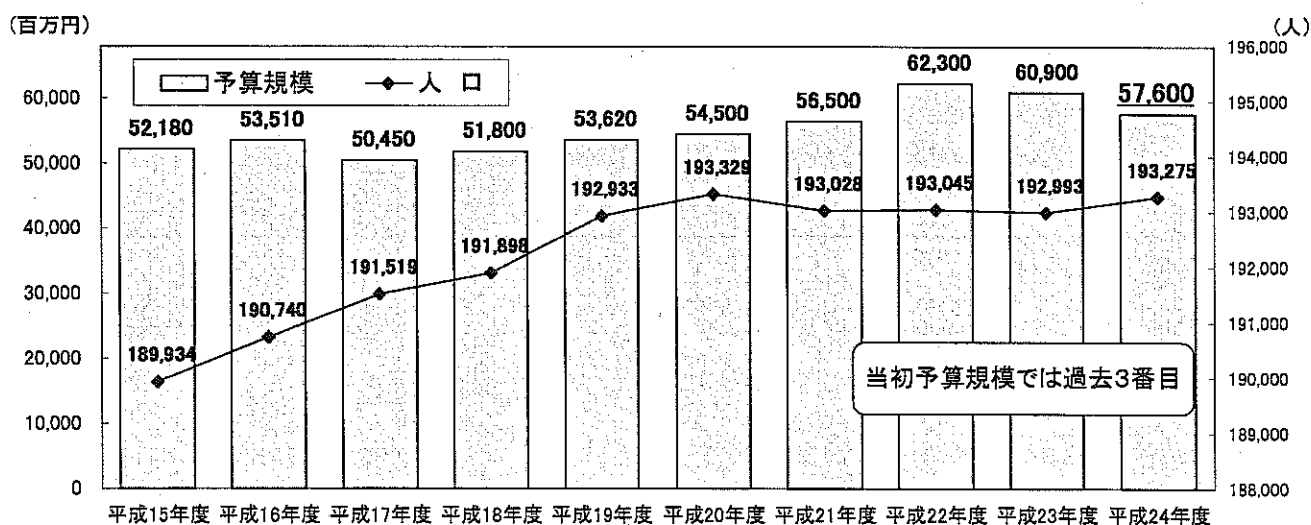
また、特別会計においては、独立採算の原則を基本とし、一般会計と同様に、厳しい財政環境の中にあっても、市民サービスの水準について十分配慮しました。

(予算規模)

	平成24年度		平成23年度
全会計総額	1046億4324万5千円	1.0%減	1056億4819万7千円
一般会計	576億円	5.4%減	609億円

【第1表 平成24年度当初予算規模】参照

「一般会計当初予算規模」



## 1. 災害に強いまち

## 中期計画に掲げる目標

自然災害をはじめとしたあらゆる災害から市民の生命と財産を守るため、防災体制の確立を図るとともに、予防活動をはじめとした災害への対応力の向上を図り、消防力を充実します。  
また、局地的豪雨等による浸水被害を防ぐため、河川・排水路の改修及び雨水流出抑制策を推進します。

## 1) 危機管理体制の充実

拡充	防災事業費	危機管理課	4051万9千円
避難所備蓄品の充実を図り、地域防災活動の中心となるリーダーを養成			
新規	地域防災計画改定費	危機管理課	800万円
地域防災計画の改定及び業務継続計画(BCP)を策定			

## 2) 建築物等の耐震化の促進

拡充	耐震診断・耐震改修推進事業費	建築指導課	1984万円
新たに住宅の簡易耐震改修工事への助成を実施			
拡充	防災対策事業(水道事業会計)	水道部	1億3495万9千円
水道施設耐震化計画に基づき、配水池や水道管路の耐震化を実施			

## 3) 消防・救急の充実

拡充	専門職員養成費	消防総務課	364万円
救急隊5隊化に向けて、計画的に救急救命士を養成			
新規	(仮)伊勢田救急出張所整備費	消防総務課	1600万円
伊勢田消防分署を救急出張所として建て替えるための基本設計等			

## 4) 浸水対策の推進

	中学校雨水流出抑制対策事業費	雨水対策課	7951万9千円
南宇治中学校・宇治中学校グラウンドにおいて一時貯留施設を整備			
新規	洛南処理区雨水排除整備計画策定事業	雨水対策課	限度額 1500万円
<債務負担行為設定>			期間 24~25
公共下水道(雨水)事業認可取得に向け、整備計画を策定			



## 2. 子どもから高齢者までが安心して暮らせるまち

### 中期計画に掲げる目標

元気で心身ともに健やかな子どもの成長を支えるため、家庭・地域・事業所・行政が連携して、子育て支援を推進するとともに、市民の多様な保育ニーズに対応するため、利用者の生活や就労形態に合った保育サービスの充実を図ります。

また、全ての高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう、関係機関と連携を図り、制度で支えるという基本的な考え方のもと、高齢者と家族の生活を総合的に支援する福祉サービスを推進します。

### 1) 子育て支援の充実

<b>新規</b>	<b>乳児家庭全戸訪問事業費</b> 保護者の育児ストレス解消等のため全戸訪問事業を実施	こども福祉課	900万円
<b>新規</b>	<b>児童虐待防止対策緊急強化事業費</b> 児童相談所との連携強化や緊急的な取組を実施	こども福祉課	430万円
<b>拡充</b>	<b>子育て支援医療費支給費</b> 9月診療分より、入院外医療費の助成を小学校就学前までは「月額200円自己負担」 小学校1～6年生は「月額3,000円超分の償還払い」にそれぞれ拡大	年金医療課	2億9043万3千円

### 2) 保育サービスの充実

<b>拡充</b>	<b>民間保育所運営経費</b> 民間保育所の定員を2,700人に拡大（前年当初比 +35人）	保育課	30億6460万1千円
<b>拡充</b>	<b>民間保育所施設整備費</b> 民間保育所の新設や耐震に係る建替を支援	保育課	2億1175万2千円
<b>拡充</b>	<b>家庭的保育事業費</b> 民家を活用した家庭的保育事業の実施箇所を拡大	保育課	8415万円
<b>新規</b>	<b>大久保保育所改築事業費</b> 保育所建替に向けた基本設計を実施	保育課	950万円

### 3) 高齢者福祉サービスの充実

<b>拡充</b>	<b>老人園芸ひろば管理費</b> 小倉町寺内に新たに老人園芸ひろばを整備	健康生きがい課	2071万7千円
<b>新規</b>	<b>特別養護老人ホーム等建設費補助金</b> 菟道藪里の特別養護老人ホーム等の整備を支援	健康生きがい課	2218万5千円
<b>新規</b>	<b>介護予防安心住まい推進事業費</b> 二次予防事業対象者の住宅改修を支援	健康生きがい課	400万円

## 3. 学校教育の充実したまち

## 中期計画に掲げる目標

確かな学力、豊かな人間性、健康・体力のバランスの取れた「生きる力」を育むため、小中一貫教育の推進をはじめ、教育内容の充実を図るとともに、児童・生徒が安全で、快適に学べる環境を構築するため、老朽化対策や耐震補強などを進めます。

## 1) 小中一貫教育の推進と小中一貫校の整備

英語指導助手設置費 外国語教育等を推進するため全中学校ブロックにAETを配置	教育指導課	5022万3千円
小中一貫教育推進費 全中学校ブロックにチーフコーディネーターや教科連携教員を配置	小中一貫教育課	5192万2千円
宇治黄檗学園整備事業費 第1体育館とメイングラウンド等を整備	小中一貫教育課	9億4412万3千円

## 2) 学校施設環境の充実、耐震化の推進

<b>拡充</b> 小学校・中学校大規模改造事業費 小学校4校・中学校2校において空調機設置工事を実施	学校教育課	5億5989万8千円
小学校・中学校耐震改修事業費 小学校3校・中学校1校において耐震改修設計を実施	学校教育課	5691万9千円
<b>新規</b> 神明小学校増築事業費 将来の教室不足への対応を図るため校舎を増築	学校教育課	3582万6千円
宇治中学校改築事業費 校舎の一部建替等により、良好な教育環境を確保	学校教育課	1億8045万3千円

## 3) 健康安全教育・給食の充実

<b>拡充</b> 中学校昼食提供事業費 食育に配慮した注文弁当を提供するモデル校を2校へ拡大	学校教育課	149万4千円
--	-------	---------

## 4. 信頼される都市経営のまち

### 中期計画に掲げる目標

市民サービスの充実と、効率的、効果的な行政運営のため、「最少の経費で最大の効果を挙げる」との基本原則に基づき、行政改革に取り組みます。

また、多様な市民ニーズに対応するとともに、利便性の向上を図るため、行政サービスの充実・改善に努めます。

### 1) インターネット利用申請の実施

#### 拡充 インターネットを活用した電子入札を本格実施

平成23年度から開始した電子入札を、工事・コンサルを対象に順次拡大することにより、入札事務の効率化とコスト縮減等を図る

### 2) 民間活力の活用

#### 拡充 学校給食調理、可燃ごみ収集・運搬業務の民間委託を拡大

より効率的に行政サービスを提供するため、民間活力を活用し、学校給食調理や可燃ごみ収集・運搬業務などについて民間委託等を推進する

### 3) 税収等の確保

#### 拡充 法人市民税の共同課税を開始

平成24年度より京都地方税機構において法人市民税の共同課税を実施

#### 拡充 国民健康保険料の徴収対策を強化

保険料の滞納拡大を防ぐため、滞納者の個々の状況に応じた計画的な徴収と訪問や催告を行うとともに、悪質な滞納者に対して財産差押を実施

### 4) 自主財源の確保

#### 拡充 市庁舎における有料広告事業を開始

市民だよりや市民カレンダーへの広告掲載に加え、市庁舎においても有料広告事業を開始するなど、自主財源の確保に努める

## 5. お茶と歴史・文化の香るまちづくり

### 中期計画に掲げる目標

恵まれた観光資源を活かして、市民・事業者・関係団体・大学等と行政のパートナーシップの下で観光振興に取り組むとともに、宇治茶のブランド力の強化を図るため、宇治茶の伝統的な茶製法の継承や高品質茶の生産の支援を行い、茶業の振興に取り組みます。

また、歴史的な資産と一体となった都市環境を創出するため、地域の歴史・文化・伝統により形成された宇治の文化的景観を保存し、まちづくりに活用するとともに、宇治川太閤堤跡を拠点とする歴史と調和したまちづくりに努めます。

### 1) お茶・観光のまち宇治の推進

**高品質茶推進事業補助金** 農林茶業課 625万円

宇治茶の伝統的な製法である「ほんず栽培」などを支援

**拡充 茶・茶園品評会出品奨励費** 農林茶業課 614万3千円

市茶品評会に入賞報奨金を新設

**新規 産地力向上推進事業補助金** 農林茶業課 60万円

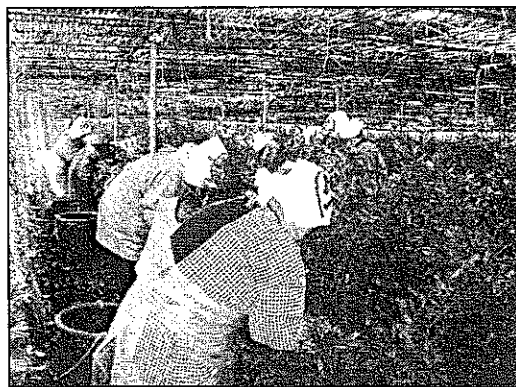
市内産宇治茶の普及や品質向上を推進

**新規 観光振興計画策定費** 商工観光課 359万円

戦略的な観光事業の展開を図るための指針となる計画を策定



<ほんず栽培>



<手摘み>

### 2) 重要文化的景観の保存・活用

**拡充 都市景観形成対策費** 都市計画課 514万1千円

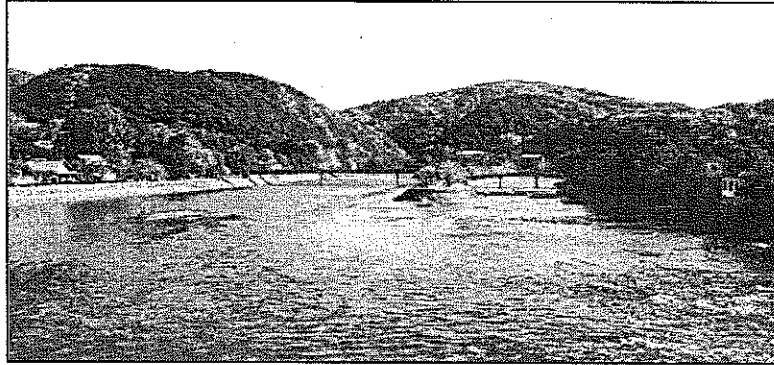
景観アドバイザーによる相談や重点区域における修景助成を実施

**拡充** 文化的景観保護推進事業費

歴史まちづくり推進課

2182万5千円

重要構成要素である文化財の修理修景を支援



<宇治の文化的景観>

**3) 宇治川太閤堤跡の保存・活用**

**新規** (仮)宇治川太閤堤跡歴史公園交流ゾーン整備事業費

歴史まちづくり推進課

8万4千円

交流ゾーン基本計画策定業務委託事業  
<債務負担行為設定>

歴史まちづくり推進課

限度額 1280万円

期間 24~25

**新規** (仮)宇治川太閤堤跡歴史公園史跡ゾーン整備事業費

歴史まちづくり推進課

4404万5千円

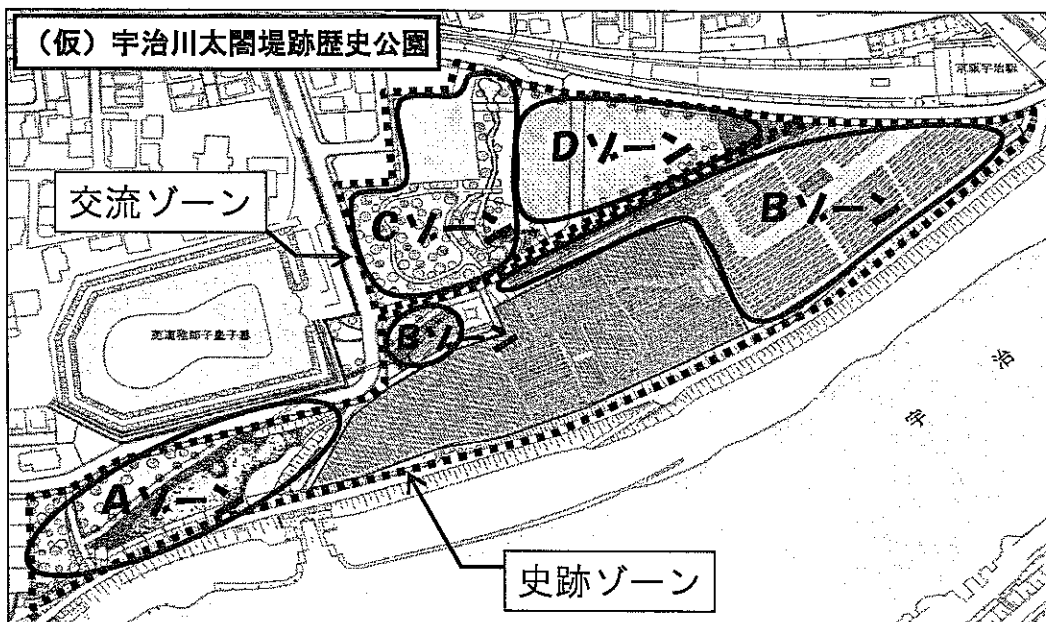
史跡ゾーン基本設計業務委託事業(Aゾーン)  
<債務負担行為設定>

歴史まちづくり推進課

限度額 290万円

期間 24~25

宇治川太閤堤跡を活用した歴史公園の設計に着手



東日本大震災により国の経済活動が深刻な打撃を受けた中、急速な円高の進行や欧州政府債務危機の顕在化が世界経済を減速させており、本市の法人市民税は為替市場の変動などにより、極めて深刻な影響を受けています。

こうした経済情勢において、社会保障関係経費の増加などにより財政構造の硬直化が確実に進行していることから、第5次総合計画が目指す「お茶と歴史・文化の香るふるさと宇治」のまちづくりを進めるためには、中期計画期間における財政見通しに基づき、健全かつ持続可能な財政運営に努める必要があります。

平成24年度当初予算においても、財政見通しで設定した持続可能な財政運営のための基本的な目標（①義務的経費の増加を抑えるために公債費は60億円未満とする、②将来世代への負担となる市債現在高については450億円未満とする）を遵守し、一般会計総額576億円となる予算編成を行いました。

今後の予算編成においても、財政見通しを目標としつつ、社会経済情勢等の変動及び市財政の状況に応じて、柔軟かつ着実に対応していくものとします。また、年度間の財源調整を行う基金である財政調整基金については、現在高が大幅に減少する見込みとなっていることから、市税収入等が好転した場合には着実に基金積立を行うなど、健全かつ持続可能な財政運営の堅持に努めます。

「財政見通し」～持続可能な財政運営のための基本的な目標～

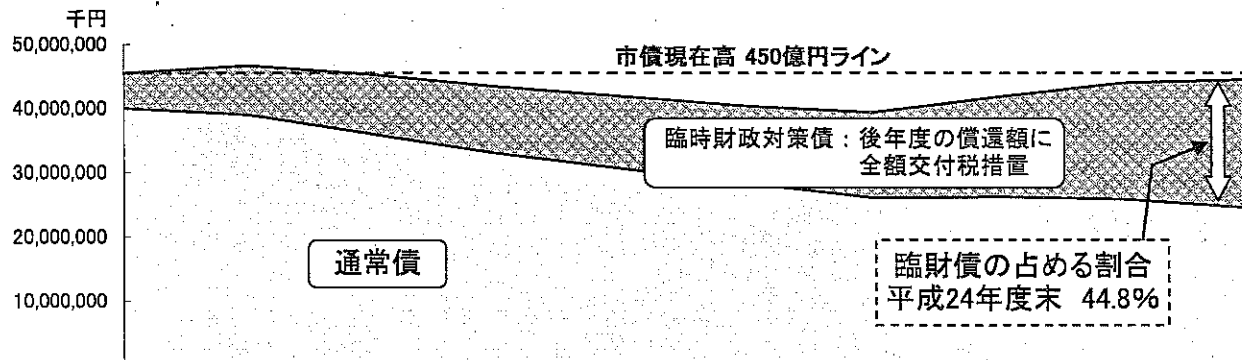
- ① 義務的経費の増加を抑えるために公債費は60億円未満とする
- ② 将来世代への負担となる市債現在高については450億円未満とする

	財政見通し	平成24年度見込	見通しとの差
公債費(借金の返済額)	60億円未満	52.0億円	△8.0億円
市債現在高(借金の総額)	450億円未満	445.6億円	△4.4億円

	平成21年度	平成22年度	平成23年度見込	平成24年度見込
市債現在高	393.9億円	418.7億円	439.9億円	445.6億円
増減率	△2.4%	6.3%	5.1%	1.3%
財政調整基金	32.8億円	24.3億円	21.5億円	10.7億円

【第11表 基金及び地方債現在高の推移】参照

「市債及び臨時財政対策債現在高の推移」



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債現在高	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,994,926	44,556,909
うち臨時債	5,467,000	7,733,800	9,250,452	10,412,290	11,314,698	12,018,499	13,314,996	15,639,542	18,120,756	19,967,313
割合	12.0%	16.6%	20.4%	24.0%	27.0%	29.8%	33.8%	37.4%	41.2%	44.8%

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は22年度までは決算額、23年度は決算見込)

① 歳入予算の概要

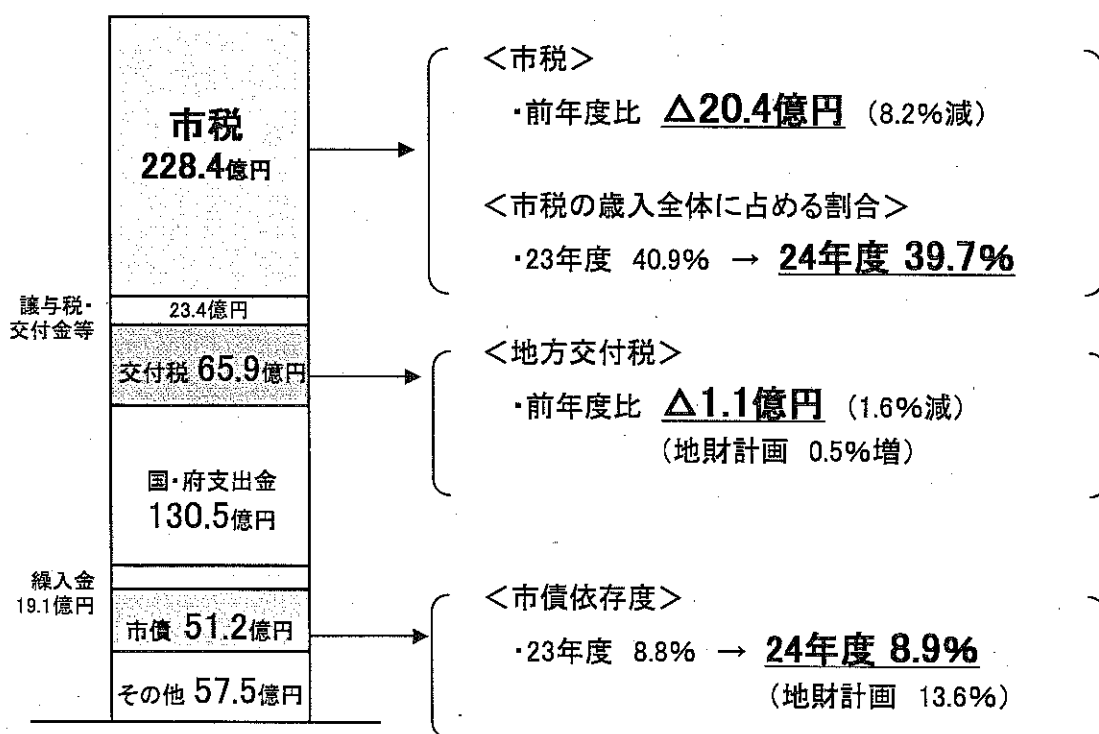
市税は、円高や一部企業の業績悪化の影響などにより、法人市民税が大きく落ち込む見通しであり、全体としては前年度より約20億円の減収となる228億4305万7千円（前年度比8.2%減）を計上しました。また、地方交付税は、地方財政計画における影響額などを踏まえ、1.6%減の65億9000万円を計上しました。

繰入金は、急激な市税の減収等に対応するための財政調整基金及び減債基金、保育所や学校施設整備などへの活用を図るための地域福祉振興基金及び公共施設等整備基金の繰り入れを含め、19億1247万7千円を計上するとともに、市債については、持続可能な財政運営を堅持するための指針である財政見通しを踏まえた中で、将来世代へ過大な負担を残さない範囲での活用を図り、51億1800万円を計上しました。

	平成24年度		構成比	平成23年度
市税	228億4305万7千円	8.2%減	39.7%	248億8504万1千円
譲与税・交付金等	23億4100万円	3.7%減	4.1%	24億3100万円
地方特例交付金	1億9301万6千円	38.4%減	0.3%	3億1354万5千円
地方交付税	65億9000万円	1.6%減	11.4%	67億円
国庫支出金	88億9221万7千円	15.0%減	15.4%	104億6507万1千円
府支出金	41億6028万1千円	0.0%減	7.2%	41億6147万円
繰入金	19億1247万7千円	85.3%増	3.3%	10億3224万3千円
市債	51億1800万円	4.7%減	8.9%	53億7270万円

【第4表 一般会計歳入予算】参照

「歳入予算の主なポイント」



② 市税

市税収入は、景気悪化の影響により個人所得が減少するなかで、年少扶養控除の廃止等の影響により、個人市民税は前年度より3.8%増となりましたが、法人市民税では一部企業の業績悪化や円高進行などの影響により、前年度より58.2%減となるなど、前年度より約17億円もの減収を見込んでおり、極めて厳しい状況となっています。なお、固定資産税については、3年に一度の評価替えの影響などにより、5.7%の減少を見込んでいます。

厳しい税収環境ではありますが、京都地方税機構との緊密な連携、徴収対策等の強化により市税全体の徴収率の向上に努めます。

	平成24年度		平成23年度		地財計画
市税	228億4305万7千円	8.2%減	248億8504万1千円		0.5%減

市民税	110億769万5千円	10.8%減	123億4505万8千円		3.6%増
個人市民税	97億9227万3千円	3.8%増	94億3702万2千円		—
個人均等割(現年分)	2億4852万7千円	0.2%減	2億4909万7千円		0.4%減
個人所得割(現年分)	93億7214万1千円	4.2%増	89億9818万6千円		2.5%増
法人市民税	12億1542万2千円	58.2%減	29億803万6千円		—
法人均等割(現年分)	3億7617万4千円	1.0%減	3億7980万1千円		1.2%減
法人税割(現年分)	8億2567万8千円	67.3%減	25億2260万1千円		11.8%増

固定資産税	90億6193万7千円	5.7%減	96億1320万9千円		4.7%減
土地(現年分)	38億7539万円	0.9%増	38億3924万円		1.6%減
家屋(現年分)	35億6645万2千円	11.9%減	40億4841万2千円		8.7%減
償却資産(現年分)	13億4163万6千円	4.4%減	14億400万円		1.4%減

<個人市民税の納税義務者数の推移>

(単位:人)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度見込
納税義務者数	87,444	87,331	85,590	85,697	85,733
増減率	0.5%	△0.1%	△2.0%	0.1%	0.0%



## ③ 譲与税・交付金等、地方特例交付金

地方譲与税や利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金などについては地方財政計画を参考に計上しました。

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除に伴う減収額などを補てんするために必要な額を見込むとともに、子どものための手当に係る財源補てん措置等が、年少扶養控除の廃止に伴う市税増収分に振り替えとなったことなどにより、前年度より38.4%減の1億9301万6千円を計上しました。

	平成24年度		平成23年度
地方譲与税	3億7100万円	2.1%減	3億7900万円
地方揮発油譲与税	1億700万円	0.0%	1億700万円
自動車重量譲与税	2億6400万円	2.9%減	2億7200万円
利子割交付金	1億100万円	24.6%減	1億3400万円
配当割交付金	6600万円	6.5%増	6200万円
株式等譲渡所得割交付金	1700万円	26.1%減	2300万円
地方消費税交付金	16億4700万円	3.5%減	17億600万円
自動車取得税交付金	1億3900万円	9.4%増	1億2700万円
地方特例交付金	1億9301万6千円	38.4%減	3億1354万5千円

## ④ 地方交付税

地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復する事が見込まれる一方で、社会保障関係経費なども増加すると見込まれることから、地方においては、大幅な財源不足が生じています。地方交付税にかかる国の一般会計からの繰入れは、既往法定分及び臨時財政対策特例加算等により、入口ベースで16兆4665億円（前年度比697億円、0.4%増）となりました。地方公共団体への交付総額（出口ベース）については、交付税特別会計における剰余金等の活用や、交付税特別会計借入金に係る償還額の減額等により、17兆4545億円（前年度比811億円、0.5%増）となりました。

普通交付税については、この出口ベースでの金額を前提とし、市税などから収入額を見込む中で、前年度より1.7%減となる62億9000万円を計上しました。なお、特別交付税は前年度と同額の3億円を計上しました。

	平成24年度		平成23年度
地方交付税	65億9000万円	1.6%減	67億円
普通交付税	62億9000万円	1.7%減	64億円
特別交付税	3億円	0.0%	3億円
地方財政計画	17兆4545億円	0.5%増	17兆3734億円

⑤ 国庫支出金

国庫支出金については、学校建設などの投資的経費分が55.4%減、子どものための手当への制度改正により国庫負担が減額されることなどから、扶助費分が10.3%減となり、全体として前年度より15.0%減の88億9221万7千円を計上しました。

	平成24年度		平成23年度
国庫支出金	88億9221万7千円	15.0%減	104億6507万1千円
投資的経費分	5億3023万6千円	55.4%減	11億8999万5千円
土木費	3億2575万1千円	10.0%減	3億6205万8千円
教育費	2億221万9千円	75.1%減	8億1119万1千円
扶助費分	80億1046万3千円	10.3%減	89億3397万9千円
児童福祉費	34億6802万8千円	20.1%減	43億3880万1千円
生活保護費	32億4000万円	2.9%減	33億3750万円
その他分	3億5151万8千円	3.1%増	3億4109万7千円

⑥ 繰入金

繰入金は、法人市民税の大幅な減収などによる財源不足を補う必要があることから、財政収支の均衡を図るため財政調整基金及び減債基金を活用することとし、財源対策分として15億円を計上しました。

また、事業充当分として、保育所や学校などの身近な都市基盤の整備、一人暮らし高齢者への給配食サービスに対する補助金や源氏ろまん事業などに、地域福祉振興基金や公共施設等整備基金、ふるさと応援基金などを活用しました。

	平成24年度		平成23年度
基金繰入金	18億6961万4千円	90.8%増	9億7998万8千円
事業充当分	3億6961万4千円	45.6%減	6億7998万8千円
公共施設等整備基金	2億7760万円	20.2%増	2億3100万円
退職手当基金	—	皆減	1億350万円
その他	9201万4千円	73.4%減	3億4548万8千円
財源対策分	15億円	400.0%増	3億円
財政調整基金	11億円	266.7%増	3億円
減債基金	4億円	皆増	—

【第10表 平成24年度 基金の状況 その2】参照

⑦ 市債

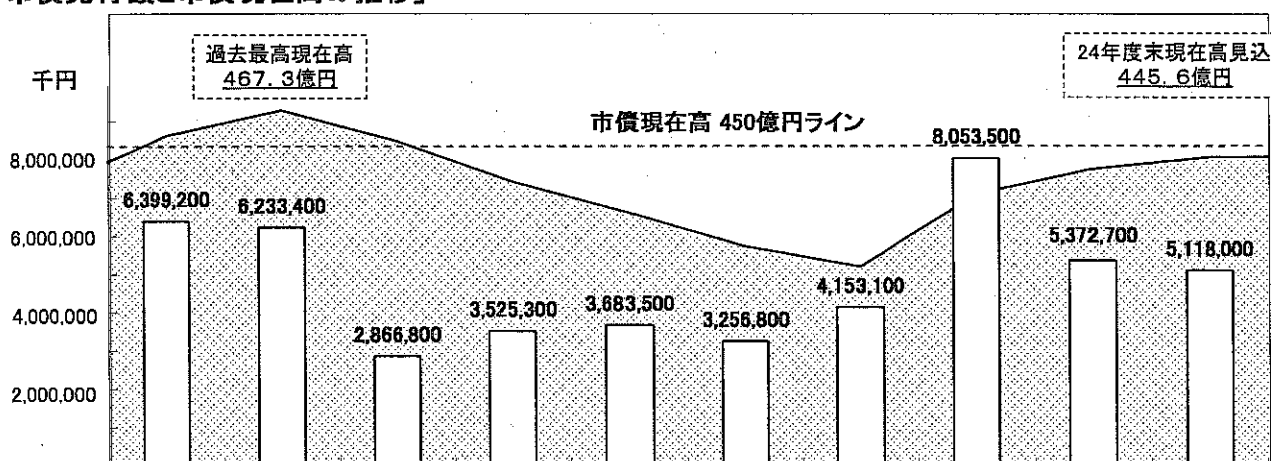
市債については、道路や公共施設などの都市基盤整備並びに学校施設の耐震改修などの重点施策を計画的に推進するため、世代間の公平性と将来の財政負担を考慮し、財政規律を維持できる範囲で活用を図り、前年度より4.7%減となる51億1800万円を計上しました。これにより、一般債と特別債をあわせた地方債依存度は8.9%になり、前年度より0.1ポイント増加しました。また、年度末現在高は、前年度より1.3%増の445億5690万9千円と見込んでいます。

市債現在高は、学校施設等の耐震化や宇治黄檗学園の建設、臨時財政対策債の発行規模の拡大等によって増加傾向にあります。将来世代へ過度な負担とならないよう、財政見直しにおいて設定した「市債現在高については450億円未満とする」という目標を遵守し、これまで以上に健全かつ持続可能な財政運営に努めます。

	平成24年度		平成23年度	
市債	51億1800万円	4.7%減	53億7270万円	
一般債	19億3800万円	29.9%減	27億6270万円	
土木債	7億7410万円	25.0%減	10億3250万円	
教育債	11億1260万円	25.8%減	15億20万円	
臨時財政対策債	31億8000万円	21.8%増	26億1000万円	
年度末現在高見込	445億5690万9千円	1.3%増	439億9492万6千円	
臨時財政対策債現在高	199億6731万3千円	10.2%増	181億2075万6千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】、【第9表 平成24年度 公債費の状況】参照

「市債発行額と市債現在高の推移」



	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債発行額	6,399,200	6,233,400	2,866,800	3,525,300	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700	5,118,000
地方債依存度	12.3%	11.6%	5.7%	6.8%	6.9%	6.0%	7.4%	12.9%	8.8%	8.9%
市債現在高	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,994,926	44,556,909

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は22年度までは決算額、23年度は決算見込)

① 歳出予算の概要

平成24年度は、一般会計においては歳出576億円(前年度比33億円、5.4%減)を計上しました。

主な目的別歳出では、民生費は、保育所運営費や子育て支援医療費が増加するものの、子どものための手当への制度改正等により、前年度より6億4255万7千円、2.6%減、教育費は、宇治黄檗学園整備事業の進捗などで、前年度から16億7357万3千円、23.0%減、土木費は、近鉄大久保駅前交通広場整備などの影響により、2億738万円、3.2%減となりました。

また、給与関係経費は、退職手当が前年度より2億7981万円減少したことなどにより、108億5361万8千円(前年度比2億8393万5千円、2.5%減)となりました。

主な性質別歳出では、扶助費が5億515万9千円、3.1%減、補助費等が2億424万6千円、3.6%増、公債費が7629万5千円、1.5%増、他会計への繰出金が2586万円、0.5%増、投資的経費が25億4320万5千円、37.3%減となりました。

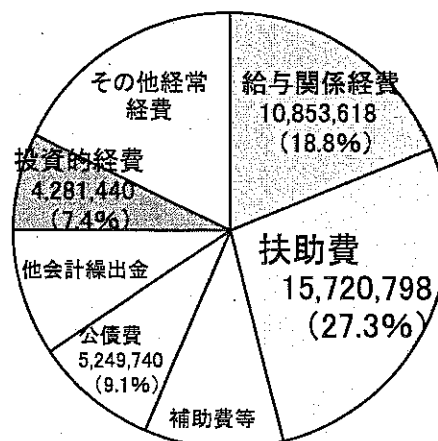
目的別	平成24年度		構成比	平成23年度	
民生費	244億5777万1千円	2.6%減	42.5%	251億	32万8千円
土木費	63億4860万7千円	3.2%減	11.0%	65億5598万7千円	
教育費	55億9000万2千円	23.0%減	9.7%	72億6357万5千円	

性質別	平成24年度		構成比	平成23年度	
給与関係経費	108億5361万8千円	2.5%減	18.8%	111億3755万3千円	
扶助費	157億2079万8千円	3.1%減	27.3%	162億2595万7千円	
補助費等	59億2348万7千円	3.6%増	10.3%	57億1924万1千円	
公債費	52億4974万円	1.5%増	9.1%	51億7344万5千円	
他会計繰出金	54億1021万8千円	0.5%増	9.4%	53億8435万8千円	
投資的経費	42億8144万円	37.3%減	7.4%	68億2464万5千円	

【第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)】【第6~8表 一般会計歳出予算】参照

「歳出 - 性質別構成比」

性質	予算額(千円)	構成比	割合
給与関係経費	10,853,618	18.8%	74.9%
扶助費	15,720,798	27.3%	
補助費等	5,923,487	10.3%	
公債費	5,249,740	9.1%	
他会計繰出金	5,410,218	9.4%	
投資的経費	4,281,440	7.4%	
その他經常経費	10,160,699	17.6%	25.1%
合計	57,600,000	100.0%	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

② 給与関係経費

給与関係経費は平成24年1月1日現在の人員・給与を基に定期昇給などを考慮し計上しました。なお、一般会計における特別職および一般職の給与関係経費については、退職手当の減少の影響により、前年度より2億8393万5千円、2.5%減の108億5361万8千円を計上しました。

	平成24年度			平成23年度
人件費	119億	94万6千円	2.8%減	122億4850万円
給与関係経費	108億5361万8千円 2.5%減			111億3755万3千円
退職手当除く	97億2577万9千円 0.0%減			97億2990万4千円
職員数	1244人 1.1%減			1258人
(参考)給与関係経費および賃金	121億8537万6千円 2.0%減			124億3483万8千円
賃金	13億3175万8千円 2.7%増			12億9728万5千円

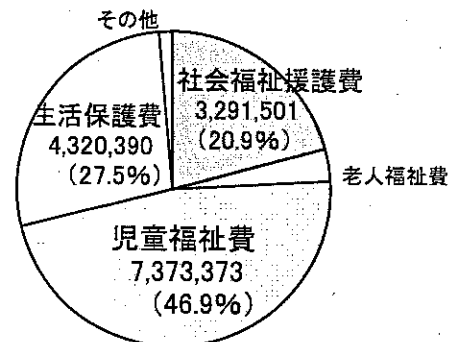
③ 扶助費

扶助費は、少子高齢社会の進展に伴う社会保障関係経費の大幅な増加によって、平成12年度以降、11年連続での増加となっておりますが、子どものための手当への制度改正などによる影響で、前年度を下回り、平成24年度は157億2079万8千円を計上しました。障害福祉サービスの利用増などにより社会福祉費で1.2%増、子どものための手当への制度改正などにより児童福祉費で5.4%減、生活保護費で2.9%減となり、一般会計の扶助費総額は前年度から5億515万9千円、3.1%減となりました。

	平成24年度			平成23年度
扶助費	157億2079万8千円	3.1%減		162億2595万7千円
社会福祉費扶助費	38億6069万4千円	1.2%増		38億1392万9千円
社会福祉援護費扶助費	32億9150万1千円	3.2%増		31億8920万8千円
老人福祉費扶助費	4億9679万3千円	6.3%減		5億3025万3千円
児童福祉費扶助費	73億7337万3千円	5.4%減		77億9821万7千円
生活保護費扶助費	43億2039万円	2.9%減		44億5039万円
(子どものための手当除く扶助費)	123億1921万3千円	3.2%増		119億3981万1千円

「扶助費 - 目的別構成比」

目的	扶助費(千円)	構成比
社会福祉援護費	3,291,501	20.9%
老人福祉費	496,793	3.2%
児童福祉費	7,373,373	46.9%
生活保護費	4,320,390	27.5%
その他	238,741	1.5%
合計	15,720,798	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

④ 補助費等

平成22年1月より業務開始された京都地方税機構への負担金については、平成24年度は1億1505万1千円を計上したほか、京都府後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金は前年度より4.9%増の13億1944万2千円を計上しました。また、城南衛生管理組合分担金は、前年度より9.7%減の15億5675万7千円となりました。

	平成24年度		平成23年度
補助費等総額	59億2348万7千円	3.6%増	57億1924万1千円
京都地方税機構負担金	1億1505万1千円	9.5%減	1億2713万7千円
後期高齢者医療事業療養給付費負担金	13億1944万2千円	4.9%増	12億5787万3千円
城南衛生管理組合分担金	15億5675万7千円	9.7%減	17億2377万6千円
(ごみ処理)	11億3869万8千円	9.7%減	12億6100万2千円
(し尿処理)	4億1805万9千円	9.7%減	4億6277万4千円

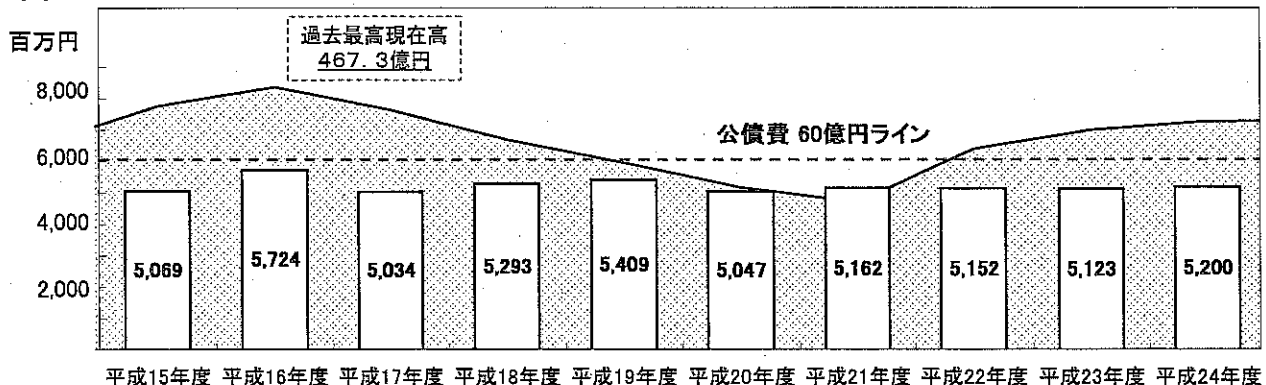
⑤ 公債費

地方財政の収支不足を補てんするため平成13年度から制度化された臨時財政対策債と、黄檗山手線道路築造事業をはじめとする大型事業の道路整備事業債などの元金償還が本格化し、公債費は前年度と同様50億円を超える水準となり、52億4974万円を計上しています。

	平成24年度		平成23年度
長期債元利償還金	51億9974万円	1.5%増	51億2344万5千円
元 金	45億5601万7千円	2.9%増	44億2645万8千円
利 子	6億4372万3千円	7.6%減	6億9698万7千円
一時借入金利子	5000万円	0.0%	5000万円
公債費負担比率	見込 13.6%		見込 12.9%
実質公債費比率(3カ年平均)	見込 3.6%		見込 4.4%

【第9表 平成24年度公債費の状況】参照

「市債償還額と市債現在高の推移」



⑥ 繰出金

国民健康保険事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と出産育児一時金などの一般繰出金に加え、歳入の不足が見込まれることから、平成24年度の臨時措置として臨時特別分の繰出金を計上しました。

平成20年度に創設した後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、保険基盤安定制度による繰出金と健康診査などに対する一般繰出金を計上しました。介護保険事業特別会計は、第5期介護保険事業計画を基に介護給付費分や介護予防を推進するための地域支援事業費分の繰出金を計上しました。

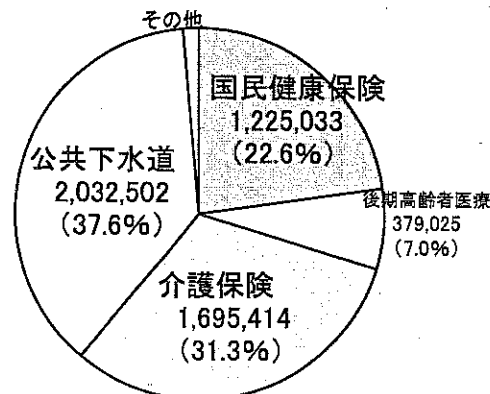
また、簡易水道事業特別会計は、上水道事業への統合に向けた施設整備や維持管理などの経費を、飲料水供給施設事業特別会計は維持管理などの経費について所要の額を計上しました。

公共下水道事業特別会計への繰出金は、都市基盤整備の重点施策として位置づけ、計画的な整備を図るため所要の額を計上しました。

	平成24年度		平成23年度
他会計繰出金	54億1021万8千円	0.5%増	53億8435万8千円
国民健康保険事業特別会計	12億2503万3千円	9.2%減	13億4887万9千円
保険基盤安定分	8億490万7千円	0.6%増	8億32万8千円
一般分	3億2012万6千円	8.2%減	3億4855万1千円
臨時特別分	1億円	50.0%減	2億円
後期高齢者医療事業特別会計	3億7902万5千円	11.8%増	3億3892万9千円
保険基盤安定分	2億4934万円	12.0%増	2億2262万7千円
一般分	1億2968万5千円	11.5%増	1億1630万2千円
介護保険事業特別会計	16億9541万4千円	6.4%増	15億9400万6千円
介護給付費分	13億8191万1千円	7.4%増	12億8688万2千円
地域支援事業費分	3806万7千円	8.1%減	4140万2千円
事務費分	2億7543万6千円	3.7%増	2億6572万2千円
簡易水道事業特別会計	7086万3千円	29.6%増	5468万9千円
飲料水供給施設事業特別会計	738万1千円	0.0%	738万1千円
公共下水道事業特別会計	20億3250万2千円	0.4%減	20億4047万4千円

「他会計繰出金 - 特別会計別構成比」

特別会計	他会計繰出金(千円)	構成比
国民健康保険	1,225,033	22.6%
後期高齢者医療	379,025	7.0%
介護保険	1,695,414	31.3%
公共下水道	2,032,502	37.6%
その他	78,244	1.4%
合計	5,410,218	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## ⑦ 投資的経費

投資的経費については、宇治黄檗学園の建設および宇治中学校の改築、学校施設の改修や普通教室等の空調機設置および保育所の老朽化に伴う改修などに関する経費を計上しました。また、平成24年度完成の近鉄大久保駅前交通広場整備をはじめとした大久保駅周辺地区まちづくりに関する経費、公園長寿命化計画などに要する経費を計上しました。平成24年度の新規事業としては、五ヶ庄梅林地内における民間保育所への建設補助金、(仮)伊勢田救急出張所整備に要する経費などを計上しました。

	平成24年度		平成23年度
投資的経費	42億8144万円	37.3%減	68億2464万5千円
普通建設 補助事業費	13億7176万5千円	56.0%減	31億2108万9千円
普通建設 単独事業費	27億5342万5千円	22.3%減	35億4307万1千円
普通建設 府営事業負担金	1億4225万円	2.9%減	1億4648万5千円
災害復旧 単独事業費	1400万円	0.0%	1400万円

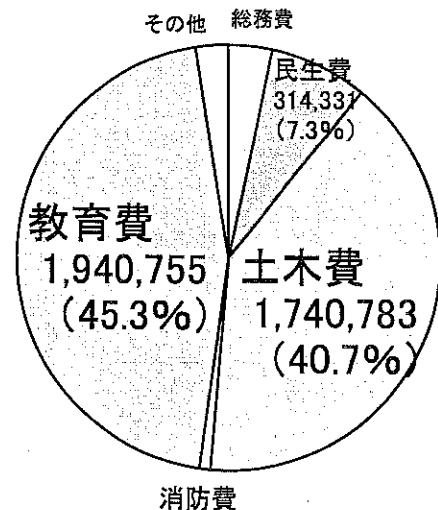
事業名	平成24年度	平成23年度
情報システム開発費	1604万6千円	—
庁舎温室効果ガス削減対策事業費	5000万円	350万円
太陽光発電システム設置事業費補助金	2059万円	2300万円
老人園芸ひろば管理費	1972万4千円	—
特別養護老人ホーム等建設費補助金	2218万5千円	—
介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金	1740万円	1億5420万円
保育所施設整備費	1045万円	5000万円
民間保育所施設整備費	2億1175万2千円	2億 38万5千円
家庭的保育事業費	600万円	860万円
巨椋池農地基盤整備事業費	3125万円	3548万5千円
天ヶ瀬ダム再開発関連道路整備事業費	1000万円	—
折坂三番割線道路改良事業費	7734万円	2020万円
遊田線道路整備事業費	1億 506万円	5100万円
宇治国道踏切改良事業費	2020万円	7080万円
新宇治淀線関連道路整備事業費	7473万円	1億 958万2千円
宇治五ヶ庄線道路改良事業費	4520万円	6060万円
西田熊小路線道路改良事業費	6020万円	3540万円
小倉安田線道路整備事業費	3750万円	—



事業名	平成24年度	平成23年度
河川改修事業費	2 1 0 0 万円	3 0 0 万円
排水路改良事業費	1 億 2 6 0 0 万円	1 億 2 6 0 0 万円
名木川改修事業費	2 億 2 6 6 4 万 8 千円	1 億 1 8 6 6 万 2 千円
近鉄大久保駅前交通広場整備事業費	3 億 3 8 5 3 万 1 千円	8 億 8 2 7 7 万円
六地蔵地区道路整備事業費	4 0 0 0 万円	-
公園バリアフリー整備事業費	6 0 0 6 万円	4 0 6 2 万円
黄檗公園再整備事業費	1 5 3 0 万円	1 9 3 8 万円
公園施設長寿命化計画策定費	3 1 0 0 万円	-
市営住宅施設改良事業費	7 5 5 4 万 1 千円	4 6 3 7 万 4 千円
消防機械器具整備費	1 5 2 2 万 2 千円	7 3 2 万円
(仮)伊勢田救急出張所整備費	1 6 0 0 万円	-
宇治黄檗学園整備事業費	9 億 4 4 1 2 万 3 千円	2 6 億 9 2 8 万 1 千円
小学校大規模改造事業費	3 億 3 0 9 4 万 7 千円	1 億 7 0 2 2 万円
小学校耐震改修事業費	4 4 6 9 万 1 千円	2 2 4 6 万 2 千円
神明小学校増築事業費	3 5 8 2 万 6 千円	-
中学校大規模改造事業費	2 億 2 8 9 5 万 1 千円	1 億 7 0 1 2 万 3 千円
中学校耐震改修事業費	1 2 2 2 万 8 千円	1 3 7 3 万円
中学校雨水流出抑制対策事業費	7 9 5 1 万 9 千円	8 0 0 万円
宇治中学校改築事業費	1 億 8 0 4 5 万 3 千円	3 6 4 9 万 8 千円

「投資的経費 - 目的別構成比」

目的	投資的経費 (千円)	構成比
総務費	147,355	3.4%
民生費	314,331	7.3%
土木費	1,740,783	40.7%
消防費	31,222	0.7%
教育費	1,940,755	45.3%
その他	106,994	2.5%
合計	4,281,440	100.0%



(注)構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算規模は、前年度から6.0%増の196億5500万円となりました。国民健康保険事業特別会計は、依然として加入者の高齢化が進み、医療費の増加は避けられない状況であり、また、加入者の所得の減少による保険料収入への影響など、ますます厳しい財政環境にあります。

このような状況の中、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、平成24年度においても健全に国保事業を運営するため、可能な限りの財源対策として、単年度の臨時特別措置である一般会計からの臨時特別繰入金1億円を計上するとともに、財政調整基金の繰入を行うことにより、平成24年度の保険料率および賦課限度額については据え置くこととなりました。

加入者の健康づくりを積極的に支援し、人間ドックの受診補助や、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防を推進するため、特定健康診査を実施するとともに、生活習慣の改善が必要な加入者に保健指導を実施するための予算を計上しました。

	平成24年度		平成23年度
予算規模	196億5500万円	6.0%増	185億3900万円
保険給付費	138億3442万9千円	5.3%増	131億3537万2千円
後期高齢者支援金	23億8258万7千円	11.4%増	21億3922万8千円

(保険料率及び賦課限度額)

	平成24年度		
	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分
限度額	510,000円	140,000円	120,000円
所得割	8.37%	2.45%	3.84%
均等割	25,200円	7,300円	10,300円
平等割	27,400円	7,800円	6,600円

	平成24年度	平成23年度
財政調整基金現在高見込	3億7885万1千円	21.4%減 4億8194万6千円

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

平成20年度から施行された75歳以上の高齢者及び一定の障害のある65歳以上75歳未満の方を対象とした後期高齢者医療制度は、府内すべての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が保険料の決定や医療の給付など制度の運営を行い、被保険者への保険証の引き渡しや保険料の徴収などの業務を行う市町村と役割を分担して実施しています。

後期高齢者医療事業特別会計の予算規模は、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料負担金）の増加に伴い、前年度から10.9%増となりました。

保健事業推進・医療費適正化対策の一環として、健康診査の実施や人間ドック受診補助のための予算を計上しました。

	平成24年度		平成23年度
予算規模	20億7100万円	10.9%増	18億6700万円
後期高齢者医療広域連合納付金	19億4071万1千円	10.1%増	17億6324万5千円

### (3) 介護保険事業特別会計

加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病などにより要介護状態となり、介護、機能訓練、看護、療養上の管理等の医療を要する者などについて、これらの者がその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行い、市民の保健医療の向上及び福祉の増進を図るため、平成12年度から介護保険事業特別会計を設置しています。

平成24年度は、第5期事業計画（平成24年度～平成26年度）に基づき、保険給付費などの増加を見込み、予算規模は前年度から7.2%増の116億3400万円となりました。

	平成24年度		平成23年度
予算規模	116億3400万円	7.2%増	108億4900万円
保険給付費	110億5529万9千円	7.4%増	102億9506万3千円
介護サービス等諸費	105億2280万1千円	7.6%増	97億8393万5千円
介護予防サービス等諸費	5億1552万1千円	3.4%増	4億9842万1千円
地域支援事業費	2億3212万6千円	16.1%減	2億7651万6千円

第5期(24～26年度)			第4期(21～23年度)		
段階	料率	年間保険料額	段階	料率	年間保険料額
第1段階	0.45	27,950円	第1段階	0.50	24,600円
第2段階	0.45	27,950円	第2段階	0.50	24,600円
第3段階 (特例措置)	0.65	40,370円	第3段階	0.75	36,900円
第3段階	0.75	46,580円			
第4段階 (特例措置)	0.85	52,790円	第4段階 (特例措置)	0.85	41,820円
第4段階	基準額	62,100円	第4段階	基準額	49,190円
第5段階	1.10	68,310円	第5段階	1.10	54,110円
第6段階	1.30	80,730円	第6段階	1.25	61,490円
第7段階	1.65	102,470円	第7段階	1.50	73,790円
第8段階	1.95	121,100円	第8段階	1.80	88,550円
第9段階	2.25	139,730円	第9段階	2.10	103,300円
第10段階	2.55	158,360円	第10段階	2.40	118,060円
第11段階	2.95	183,200円	第11段階	2.80	137,740円

## (4) 墓地公園事業特別会計

市民の墓地需要の高まりに応えるため開園した天ヶ瀬墓地公園は、平成4年度に153区画の墓所供用を開始した後、8期にわたる造成工事を実施し、現在までに合計2975区画を整備しました。平成24年度は、121区画の墓所使用者を募集する予定としています。

	平成24年度		平成23年度
予算規模	8360万円	5.5%減	8850万円

	平成24年度		平成23年度
事業債現在高見込	7278万1千円	14.8%減	8541万3千円

## (5) 簡易水道事業特別会計

昭和59年度に供用開始した笠取簡易水道は、平成9年度～平成11年度において簡易水道拡張事業、平成16年度においては笠取第1浄水場施設整備及び二尾地区の拡張事業を行いました。

平成24年度の年間給水量は31,982m<sup>3</sup>を見込み、簡易水道施設の維持管理に要する経費を計上するとともに、簡易水道事業を上水道事業に統合するための経費を計上しました。

	平成24年度		平成23年度
予算規模	5億130万円	142.2%増	2億700万円
施設費	4億4632万5千円	192.2%増	1億5275万5千円

	平成24年度		平成23年度
事業債現在高見込	8億1950万円	69.6%増	4億8327万1千円

## (6) 飲料水供給施設事業特別会計

水道未普及地域であった池尾地域への給水開始を平成12年6月に行いました。平成24年度については、年間給水量1,391m<sup>3</sup>を見込み、池尾飲料水供給施設の維持管理費などを計上しました。

	平成24年度		平成23年度
予算規模	770万円	0.0%	770万円

	平成24年度		平成23年度
事業債現在高見込	4477万1千円	4.7%減	4699万5千円

## (7) 公共下水道事業特別会計

公共下水道の整備は、都市基盤整備の重点施策として位置付け、管渠建設工事では、東宇治処理区において3カ所、洛南処理区において15カ所を実施するとともに、管渠長寿命化計画に基づく長寿命化工事を実施します。また、処理場建設費では東宇治浄化センターの高度処理に対応するための9・10池の建設事業などに要する経費を計上しました。

下水道（雨水）建設事業では、井川排水機場の改築更新事業に要する経費を計上しています。

	平成24年度		平成23年度
予算規模	82億7700万円	1.3%減	83億8500万円

## 〔歳入〕

	平成24年度		平成23年度
公共下水道使用料	23億4525万円	1.1%増	23億1920万円
下水道事業債	26億6110万円	6.1%減	28億3410万円

## 〔歳出〕

	平成24年度		平成23年度
下水道建設費	37億4779万円	0.9%増	37億1568万6千円
管渠建設費	26億9110万円	2.7%増	26億1950万円
(東宇治)	4億6560万円	0.8%増	4億6194万円
(洛南)	22億2550万円	3.1%増	21億5756万円
処理場建設費	10億400万円	0.2%減	10億600万円
下水道(雨水)建設費	7700万円	61.7%減	2億100万円
公債費	30億8583万2千円	1.6%減	31億3589万3千円
元 金	21億3483万4千円	1.2%減	21億6073万5千円
利 子	9億5099万8千円	2.5%減	9億7515万8千円

	平成24年度		平成23年度
下水道事業債現在高見込	420億8889万2千円	1.3%増	415億6262万6千円

(8) 水道事業会計

平成24年度の年間総配水量は、自己水源663.3万<sup>3</sup>m、京都府営水道1547.7万<sup>3</sup>m、合計2211万<sup>3</sup>mを見込み、予算を計上しました。  
 安全で良質な水道水の安定的な供給を図るため、老朽管の更新や配水池等の設備更新に要する経費などを計上しました。  
 また、災害に備えた水道事業の取り組みとして、配水池への連絡管整備や配水池等の耐震補強を計画的に実施するほか、水道管路の耐震化に伴う石綿セメント管改良工事費等を計上しました。

	平成24年度		平成23年度	
予算規模	48億1364万5千円	0.2%増	48億499万7千円	
水道事業費用	38億5519万9千円	7.9%増	35億7193万7千円	
資本的支出	9億5844万6千円	22.3%減	12億3306万円	

第6次新設拡張事業	7467万7千円	33.7%減	1億1265万6千円
施設改良事業	3億1151万円	41.6%減	5億3324万2千円
防災対策事業(再掲)	1億3495万9千円	48.9%増	9064万円

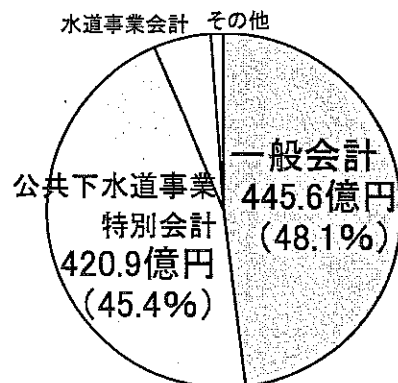
	平成24年度		平成23年度	
企業債現在高見込	50億7773万7千円	3.8%減	52億7574万1千円	

(参考) 全会計市債等現在高

	平成24年度		平成23年度	
全会計市債等現在高	926億6059万円	1.3%増	914億4897万2千円	
一般会計	445億5690万9千円	1.3%増	439億9492万6千円	
墓地公園事業特別会計	7278万1千円	14.8%減	8541万3千円	
簡易水道事業特別会計	8億1950万円	69.6%増	4億8327万1千円	
飲料水供給施設事業特別会計	4477万1千円	4.7%減	4699万5千円	
公共下水道事業特別会計	420億8889万2千円	1.3%増	415億6262万6千円	
水道事業会計	50億7773万7千円	3.8%減	52億7574万1千円	

「全会計市債等現在高 - 会計別構成比」

会計	市債等現在高(千円)	構成比
一般会計	44,556,909	48.1%
公共下水道事業特別会計	42,088,892	45.4%
水道事業会計	5,077,737	5.5%
その他	937,052	1.0%
合計	92,660,590	100.0%



(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

## 第1表 平成24年度当初予算規模

(単位 千円)

会 計 名	平成24年度	平成23年度	増 減	伸率(%)
一 般 会 計	57,600,000	60,900,000	△ 3,300,000	△ 5.4
国民健康保険事業特別会計	19,655,000	18,539,000	1,116,000	6.0
後期高齢者医療事業特別会計	2,071,000	1,867,000	204,000	10.9
介護保険事業特別会計	11,634,000	10,849,000	785,000	7.2
墓地公園事業特別会計	83,600	88,500	△ 4,900	△ 5.5
簡易水道事業特別会計	501,300	207,000	294,300	142.2
飲料水供給施設事業特別会計	7,700	7,700	0	0.0
公共下水道事業特別会計	8,277,000	8,385,000	△ 108,000	△ 1.3
特 別 会 計 合 計	42,229,600	39,943,200	2,286,400	5.7
水道事業会計	4,813,645	4,804,997	8,648	0.2
総 計	104,643,245	105,648,197	△ 1,004,952	△ 1.0

## 第2表 人口及び当初予算比較

年度	人口※ (人)	対前年 伸率 (%)	当初予算 (千円)	対前年 伸率 (%)	うち一般財源 (千円)	対前年 伸率 (%)	一般 財源 比率 (%)	人口一人あたり 予算(円)	対前年 伸率 (%)
3	177,355	0.2	41,160,480	20.6	27,254,899	14.6	66.2	232,080	20.4
4	179,609	1.3	40,530,400	△ 1.5	28,857,719	5.9	71.2	225,659	△ 2.8
5	181,674	1.1	42,562,940	5.0	29,644,905	2.7	69.6	234,282	3.8
6	182,645	0.5	43,960,000	3.3	29,380,467	△ 0.9	66.8	240,685	2.7
7	184,103	0.8	47,980,000	9.1	31,483,780	7.2	65.6	260,615	8.3
8	185,131	0.6	48,230,000	0.5	32,005,753	1.7	66.4	260,518	0.0
9	186,714	0.9	50,430,000	4.6	32,184,704	0.6	63.8	270,092	3.7
10	189,051	1.3	54,090,000	7.3	35,081,227	9.0	64.9	286,113	5.9
11	190,497	0.8	52,720,000	△ 2.5	36,085,155	2.9	68.4	276,750	△ 3.3
12	191,092	0.3	52,400,000	△ 0.6	37,433,426	3.7	71.4	274,213	△ 0.9
13	190,350	△ 0.4	51,400,000	△ 1.9	36,913,538	△ 1.4	71.8	270,029	△ 1.5
14	189,983	△ 0.2	53,130,000	3.4	37,250,130	0.9	70.1	279,657	3.6
15	189,934	0.0	52,180,000	△ 1.8	36,149,746	△ 3.0	69.3	274,727	△ 1.8
16	190,740	0.4	53,510,000	2.5	36,333,780	0.5	67.9	280,539	2.1
17	191,519	0.4	50,450,000	△ 5.7	36,175,041	△ 0.4	71.7	263,420	△ 6.1
18	191,898	0.2	51,800,000	2.7	36,705,251	1.5	70.9	269,935	2.5
19	192,933	0.5	53,620,000	3.5	36,933,100	0.6	68.9	277,920	3.0
20	193,329	0.2	54,500,000	1.6	37,704,982	2.1	69.2	281,903	1.4
21	193,028	△ 0.2	56,500,000	3.7	37,634,988	△ 0.2	66.6	292,704	3.8
22	193,045	0.0	62,300,000	10.3	37,248,279	△ 1.0	59.8	322,723	10.3
23	192,993	0.0	60,900,000	△ 2.2	38,031,134	2.1	62.4	315,555	△ 2.2
24	193,275	0.1	57,600,000	△ 5.4	37,408,545	△ 1.6	64.9	298,021	△ 5.6

※ 人口については外国人登録含む各年1月1日現在



### 第3表 宇治市の財政指標等(一般会計)

区 分	平成24年度	伸 率	平成23年度	備 考	
予 算 規 模	576 億円	△ 5.4 %	609 億円	地財計画 △0.8%	
給 与 関 係 経 費	108 億 5361 万 8 千円	△ 2.5 %	111 億 3755 万 3 千円	地財計画 △1.4%	
退職手当を除く給与関係経費	97 億 2577 万 9 千円	△ 0.0 %	97 億 2990 万 4 千円	地財計画 △1.4%	
普 通 建 設 事 業 費	42 億 6744 万円	△ 37.3 %	68 億 1064 万 5 千円	地財計画 △3.6%	
うち単独事業費	27 億 5342 万 5 千円	△ 22.3 %	35 億 4307 万 1 千円	地財計画 △3.6%	
市 税	228 億 4305 万 7 千円	△ 8.2 %	248 億 8504 万 1 千円	地財計画 △0.5% 宇治市ベース △0.6%	
普通交付税	62 億 9000 万円	△ 1.7 %	64 億円	地財計画 0.5%	
財政力指数	3カ年平均 0.786	—	3カ年平均 0.817		
一般財源	374 億 854 万 5 千円	△ 1.6 %	380 億 3113 万 4 千円	地財計画 0.2%	
一般財源比率	64.9 %	—	62.4 %	地財計画 65.3%	
一般の地方債発行額	19 億 3800 万円	△ 29.9 %	27 億 6270 万円	地財計画 △2.7%	
特別の地方債発行額	31 億 8000 万円	21.8 %	26 億 1000 万円		
地方債 依存度	(一般債)	3.4 %	—	4.5 %	
	(一般債+特別債)	8.9 %	—	8.8 %	地財計画 13.6%
長期債元利償還金	51 億 9974 万円	1.5 %	51 億 2344 万 5 千円	地財計画 △1.2%	
公債費 負担比率 (一般会計)	単年度 13.6 %	—	単年度 12.9 %	23年度は決算見込	
公債費比率 (一般会計)	単年度 8.5 %	—	単年度 8.2 %	23年度は決算見込	
起債制限比率 (一般会計)	3カ年平均 6.1 %	—	3カ年平均 6.3 %	23年度は決算見込	
地方債現在高 (年度末見込)	445 億 5690 万 9 千円	1.3 %	439 億 9492 万 6 千円	23年度は決算見込	
基金現在高 (年度末見込)	57 億 6989 万 7 千円	△ 22.4 %	74 億 3572 万 6 千円	23年度は決算見込	
健全化 判断比率	実質公債費比率	3カ年平均 3.6 %	—	3カ年平均 4.4 %	23年度は決算見込
	将来負担比率	単年度 8.7 %	—	単年度 5.2 %	23年度は決算見込

## 第4表 一般会計歳入予算

(単位 千円)

歳入科目	平成24年度	平成23年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					24・23	
1. 市税	22,843,057	24,885,041	△ 2,041,984	△ 8.2	39.7	40.9
2. 地方譲与税	371,000	379,000	△ 8,000	△ 2.1	0.6	0.6
3. 利子割交付金	101,000	134,000	△ 33,000	△ 24.6	0.2	0.2
4. 配当割交付金	66,000	62,000	4,000	6.5	0.1	0.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	17,000	23,000	△ 6,000	△ 26.1	0.0	0.0
6. 地方消費税交付金	1,647,000	1,706,000	△ 59,000	△ 3.5	2.9	2.8
7. ゴルフ場利用税交付金	38,099	45,658	△ 7,559	△ 16.6	0.1	0.1
8. 自動車取得税交付金	139,000	127,000	12,000	9.4	0.2	0.2
9. 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	69,339	68,824	515	0.7	0.1	0.1
10. 地方特例交付金	193,016	313,545	△ 120,529	△ 38.4	0.3	0.5
11. 地方交付税	6,590,000	6,700,000	△ 110,000	△ 1.6	11.4	11.0
12. 交通安全対策特別交付金	40,000	40,000	0	0.0	0.1	0.1
13. 分担金及び負担金	1,006,938	941,040	65,898	7.0	1.7	1.5
14. 使用料及び手数料	1,260,252	1,277,689	△ 17,437	△ 1.4	2.2	2.1
15. 国庫支出金	8,892,217	10,465,071	△ 1,572,854	△ 15.0	15.4	17.2
16. 府支出金	4,160,281	4,161,470	△ 1,189	△ 0.0	7.2	6.8
17. 財産収入	115,423	116,301	△ 878	△ 0.8	0.2	0.2
18. 寄付金	90,000	130,000	△ 40,000	△ 30.8	0.2	0.2
19. 繰入金	1,912,477	1,032,243	880,234	85.3	3.3	1.7
20. 諸収入	2,929,901	2,919,418	10,483	0.4	5.1	4.8
21. 市債	5,118,000	5,372,700	△ 254,700	△ 4.7	8.9	8.8
合計	57,600,000	60,900,000	△ 3,300,000	△ 5.4	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているもので、端数において合計とは一致しないものがある。

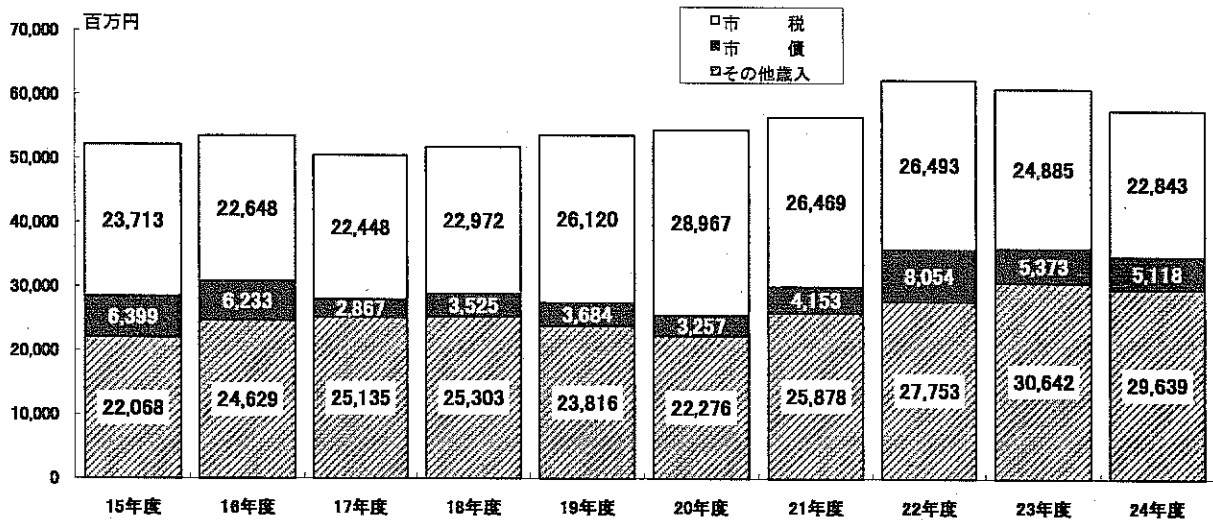
# 第5表 一般会計及び市税、市債予算額の推移

(単位 千円)

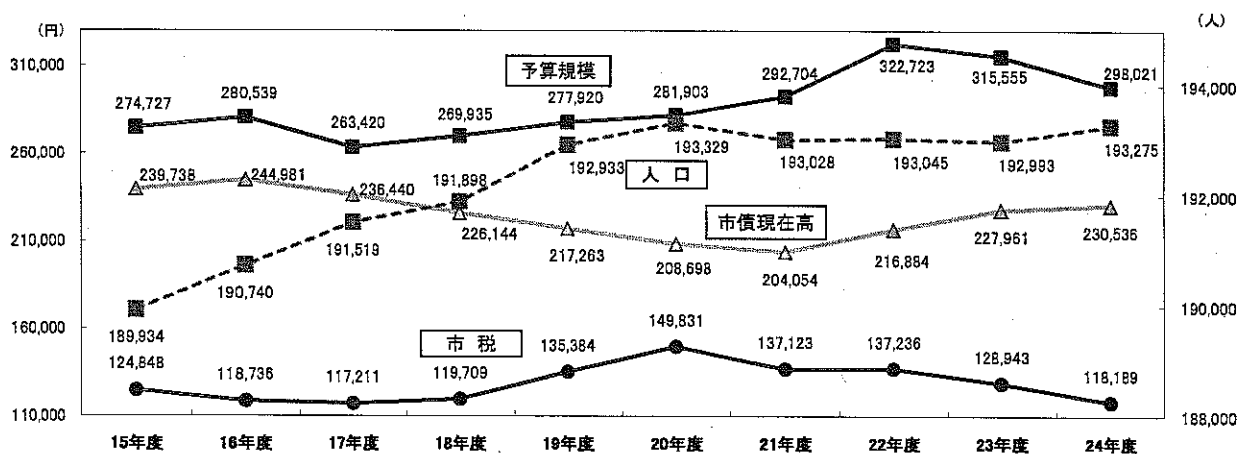
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予算規模	52,180,000	53,510,000	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000
伸率(%)	△ 1.8	2.5	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4
市税	23,712,847	22,647,635	22,448,219	22,971,858	26,120,049	28,966,587	26,468,603	26,492,651	24,885,041	22,843,057
伸率(%)	△ 3.3	△ 4.5	△ 0.9	2.3	13.7	10.9	△ 8.6	0.1	△ 6.1	△ 8.2
市税割合	45.4	42.3	44.5	44.3	48.7	53.1	46.8	42.5	40.9	39.7
市債	6,399,200	6,233,400	2,866,800	3,525,300	3,683,500	3,256,800	4,153,100	8,053,500	5,372,700	5,118,000
伸率(%)	22.6	△ 2.6	△ 54.0	23.0	4.5	△ 11.6	27.5	93.9	△ 33.3	△ 4.7
地方債依存度(%)	12.3	11.6	5.7	6.8	6.9	6.0	7.4	12.9	8.8	8.9
市債現在高	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,994,926	44,556,909
人口(人)	189,934	190,740	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275
一人あたり予算額(円)	274,727	280,539	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021
一人あたり市税(円)	124,848	118,736	117,211	119,709	135,384	149,831	137,123	137,236	128,943	118,189
一人あたり市債現在高(円)	239,738	244,981	236,440	226,144	217,263	208,698	204,054	216,884	227,961	230,536

※各数値については当初予算発表時点のもの(市債現在高は22年度までは決算額、23年度は決算見込)

(一般会計及び市税、市債当初予算額の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、市債現在高、市税の状況 10年間)



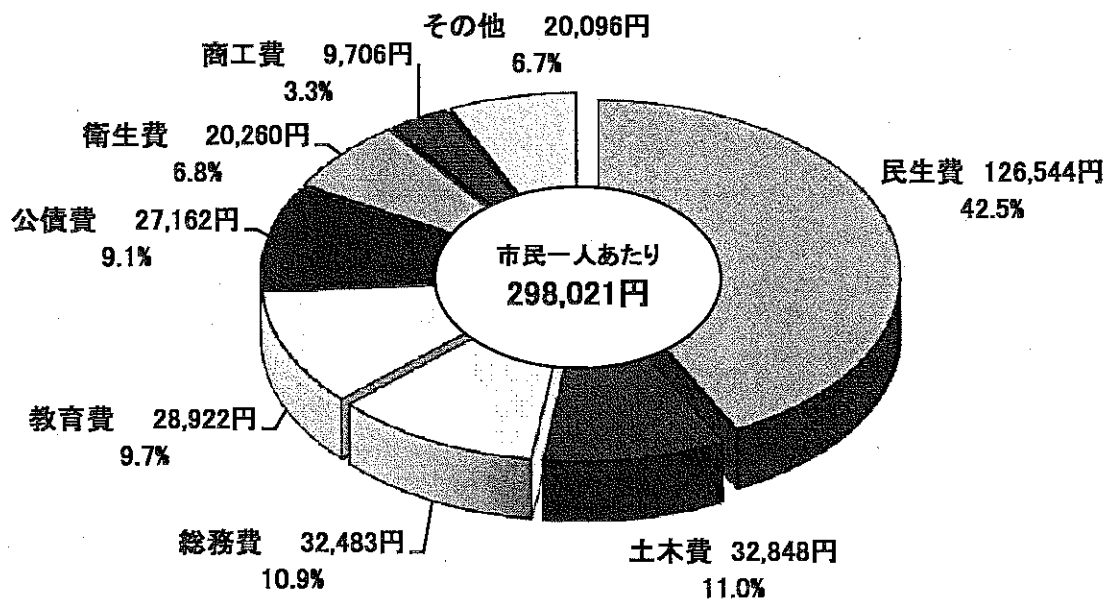
## 第6表 一般会計歳出予算

(単位 千円)

歳出科目	平成24年度	平成23年度	増減額 / 率(%)		構成比(%)	
					24-23	
1. 議会費	473,553	527,903	△ 54,350	△ 10.3	0.8	0.9
2. 総務費	6,278,121	6,269,433	8,688	0.1	10.9	10.3
3. 民生費	24,457,771	25,100,328	△ 642,557	△ 2.6	42.5	41.2
4. 衛生費	3,915,776	4,324,766	△ 408,990	△ 9.5	6.8	7.1
5. 労働費	165,079	204,995	△ 39,916	△ 19.5	0.3	0.3
6. 農林水産業費	295,384	282,682	12,702	4.5	0.5	0.5
7. 商工費	1,875,912	1,912,591	△ 36,679	△ 1.9	3.3	3.1
8. 土木費	6,348,607	6,555,987	△ 207,380	△ 3.2	11.0	10.8
9. 消防費	1,860,315	2,094,638	△ 234,323	△ 11.2	3.2	3.4
10. 教育費	5,590,002	7,263,575	△ 1,673,573	△ 23.0	9.7	11.9
11. 災害復旧費	21,397	21,355	42	0.2	0.0	0.0
12. 公債費	5,249,740	5,173,445	76,295	1.5	9.1	8.5
13. 諸支出金	1,008,343	1,108,302	△ 99,959	△ 9.0	1.8	1.8
14. 予備費	60,000	60,000	0	0.0	0.1	0.1
<b>合計</b>	<b>57,600,000</b>	<b>60,900,000</b>	<b>△ 3,300,000</b>	<b>△ 5.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり一般会計歳出予算)



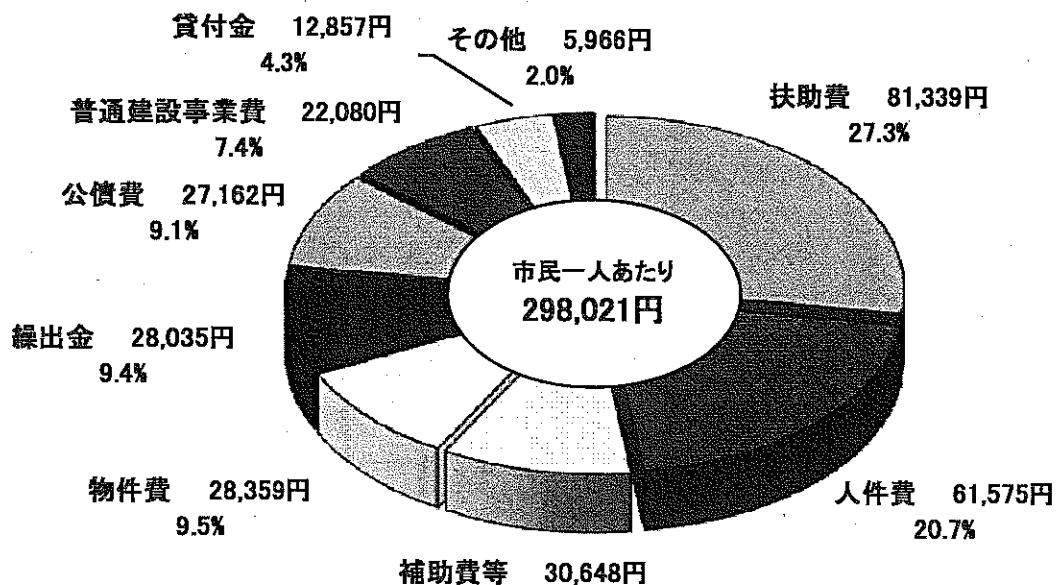
## 第7表 一般会計歳出予算(性質別)

(単位 千円)

性 質	平成24年度	平成23年度	増 減 額 / 率(%)		構成比(%)	
					24-23	
1. 人件費	11,900,946	12,248,500	△ 347,554	△ 2.8	20.7	20.1
2. 物件費	5,481,073	5,577,780	△ 96,707	△ 1.7	9.5	9.2
3. 維持補修費	915,030	873,766	41,264	4.7	1.6	1.4
4. 扶助費	15,720,798	16,225,957	△ 505,159	△ 3.1	27.3	26.6
5. 補助費等	5,923,487	5,719,241	204,246	3.6	10.3	9.4
6. 普通建設事業費	4,267,440	6,810,645	△ 2,543,205	△ 37.3	7.4	11.2
普通建設(補助)	1,371,765	3,121,089	△ 1,749,324	△ 56.0	2.4	5.1
普通建設(単独)	2,753,425	3,543,071	△ 789,646	△ 22.3	4.8	5.8
普通建設(府負)	142,250	146,485	△ 4,235	△ 2.9	0.2	0.2
7. 災害復旧事業費	14,000	14,000	0	0.0	0.0	0.0
8. 公債費	5,249,740	5,173,445	76,295	1.5	9.1	8.5
9. 積立金	203,785	264,102	△ 60,317	△ 22.8	0.4	0.4
10. 投資及び出資金	20,300	0	20,300	皆増	0.0	0.0
11. 貸付金	2,484,840	2,599,904	△ 115,064	△ 4.4	4.3	4.3
12. 繰出金	5,418,561	5,392,660	25,901	0.5	9.4	8.9
合 計	57,600,000	60,900,000	△ 3,300,000	△ 5.4	100.0	100.0

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(市民一人あたり 一般会計歳出性質別予算)



**第8表 一般会計歳出予算(目的別・性質別)**

区 分	予算額	人件費	物件費	維持補修費	扶助費
1. 議会費	473,553	422,832	29,735		
2. 総務費	6,278,121	3,442,735	1,682,478	12,575	520
3. 民生費	24,457,771	2,306,522	562,296	6,671	15,554,457
4. 衛生費	3,915,776	943,068	1,186,356		
5. 労働費	165,079	11,580	90,151		
6. 農林水産業費	295,384	149,359	44,010		
7. 商工費	1,875,912	78,906	65,489	179	
8. 土木費	6,348,607	1,262,072	345,277	825,507	
9. 消防費	1,860,315	1,717,705	83,970	2,393	
10. 教育費	5,590,002	1,558,770	1,391,311	67,705	165,821
11. 災害復旧費	21,397	7,397			
12. 公債費	5,249,740				
13. 諸支出金	1,008,343				
14. 予備費	60,000				
24年度予算額	57,600,000	11,900,946	5,481,073	915,030	15,720,798
充当一般財源	37,408,545	10,819,591	4,233,318	893,076	4,726,366
23年度予算額	60,900,000	12,248,500	5,577,780	873,766	16,225,957
充当一般財源	38,031,134	11,197,002	4,250,618	850,614	4,510,116
増減額	△ 3,300,000	△ 347,554	△ 96,707	41,264	△ 505,159
充当一般財源	△ 622,589	△ 377,411	△ 17,300	42,462	216,250
増減率(%)	△ 5.4	△ 2.8	△ 1.7	4.7	△ 3.1

(単位 千円)

補助費等	普通建設	災害復旧	公債費	積立金	投資出資金	貸付金	繰出金
18,586	2,400						
787,183	147,355			203,785		1,490	
2,393,672	314,331					20,350	3,299,472
1,678,808	9,000				20,300		78,244
3,348						60,000	
60,421	41,594						
288,338	40,000					1,403,000	
142,466	1,740,783						2,032,502
25,025	31,222						
465,640	1,940,755						
		14,000					
			5,249,740				
						1,000,000	8,343
60,000							
5,923,487	4,267,440	14,000	5,249,740	203,785	20,300	2,484,840	5,418,561
5,563,042	1,328,011	4,000	5,124,218	90,000	0	7,390	4,619,533
5,719,241	6,810,645	14,000	5,173,445	264,102	0	2,599,904	5,392,660
5,328,950	2,087,374	4,000	5,043,258	130,000	0	12,060	4,617,142
204,246	△ 2,543,205	0	76,295	△ 60,317	20,300	△ 115,064	25,901
234,092	△ 759,363	0	80,960	△ 40,000	0	△ 4,670	2,391
3.6	△ 37.3	0.0	1.5	△ 22.8	皆増	△ 4.4	0.5

## 第9表 平成24年度公債費の状況

(単位 千円)

区 分	22年度末		23年度末		24年度 発行見込額	24年度償還見込額			24年度末	
	現在高	構成比 %	現在高見込額	構成比 %		元金	利子	計	現在高見込額	構成比 %
普通債	22,397,012	53.5	22,609,548	51.4	1,928,000	2,645,568	348,229	2,993,797	21,891,980	49.1
総務債	1,881,292	4.5	1,507,831	3.4	0	288,452	21,191	309,643	1,219,379	2.7
民生債	112,522	0.3	102,276	0.2	2,900	26,724	1,179	27,903	78,452	0.2
衛生債	465,347	1.1	373,548	0.8	20,300	59,083	6,400	65,483	334,765	0.8
農林債	1,072,896	2.6	958,541	2.2	28,100	146,598	17,908	164,506	840,043	1.9
商工債	241,980	0.6	191,172	0.4	0	50,824	1,358	52,182	140,348	0.3
土木債	13,233,693	31.6	12,591,660	28.6	764,100	1,731,145	214,404	1,945,549	11,624,615	26.1
消防債	55,414	0.1	228,655	0.5	0	9,192	2,615	11,807	219,463	0.5
教育債	5,333,868	12.7	6,655,865	15.1	1,112,600	333,550	83,174	416,724	7,434,915	16.7
災害復旧債	800	0.0	10,800	0.0	10,000	0	122	122	20,800	0.0
土木債	800	0.0	10,800	0.0	10,000	0	122	122	20,800	0.0
その他	19,470,630	46.5	21,374,578	48.6	3,180,000	1,910,449	295,372	2,205,821	22,644,129	50.8
減収補てん債	535,800	1.3	389,800	0.9	0	146,000	2,426	148,426	243,800	0.5
臨時財政特例債	49,260	0.1	28,913	0.1	0	15,839	941	16,780	13,074	0.0
減税補てん債	2,913,693	7.0	2,550,742	5.8	0	366,088	34,482	400,570	2,184,654	4.9
臨時税収補てん債	332,335	0.8	284,367	0.6	0	49,079	6,260	55,339	235,288	0.5
臨時財政対策債	15,639,542	37.4	18,120,756	41.2	3,180,000	1,333,443	251,263	1,584,706	19,967,313	44.8
合 計	41,868,442	100.0	43,994,926	100.0	5,118,000	4,556,017	643,723	5,199,740	44,556,909	100.0

財 源 内 訳	特定財源	113,029	12,493	125,522
	一般財源	4,442,988	631,230	5,074,218

(注) 構成比については、四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

	22年度	23年度 見込	24年度 予算
公債費比率 (単年度)	8.5	8.2	8.5
公債費負担比率	13.1	12.9	13.6
実質公債費比率 (3カ年平均)	4.6	4.4	3.6
起債制限比率 (3カ年平均)	6.3	6.3	6.1



## 第10表 平成24年度 基金の状況 その1

(単位 千円)

基金区分	平成22年度	平成23年度			平成24年度		
	年度末現在高	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込	積立見込額	繰入見込額	年度末 現在高見込
1 財政調整基金	2,428,822	21,005	300,000	2,149,827	22,917	1,100,000	1,072,744
2 公共施設等整備基金	2,248,375	148,062	231,000	2,165,437	108,727	277,600	1,996,564
3 減債基金	1,875,858	68,010	0	1,943,868	59,116	400,000	1,602,984
4 国際交流基金	37,857	303	303	37,857	303	303	37,857
5 文化事業基金	86,064	683	2,841	83,906	671	2,835	81,742
6 ふるさと創生基金	137,510	1,092	3,000	135,602	1,085	2,843	133,844
7 地域福祉振興基金	486,205	3,820	300,550	189,475	1,516	69,375	121,616
8 社会福祉事業基金	127,638	1,021	1,021	127,638	1,021	1,021	127,638
9 福祉基金	17,522	265	13,000	4,787	38	0	4,825
10 母子福祉基金	2,778	22	90	2,710	22	90	2,642
11 玉井高齢者福祉事業基金	31,727	254	254	31,727	254	254	31,727
12 高齢者活動基金	106,763	854	854	106,763	854	854	106,763
13 篤志者奨学基金	5,134	547	237	5,444	728	158	6,014
14 国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	9,439	74	140	9,373	75	120	9,328
15 スポーツ振興基金	78,381	621	6,086	72,916	583	7,699	65,800
16 商工振興事業基金	26,436	10,212	10,000	26,648	213	0	26,861
17 中小企業振興基金	100,790	806	806	100,790	806	806	100,790
18 大気質測定基金	145,995	1,172	5,394	141,773	1,134	4,687	138,220
19 災害救助基金	4,391	35	0	4,426	35	0	4,461
20 市有製茶機械購入基金	7,864	3,407	0	11,271	3,019	0	14,290
21 茶業振興基金	2,912	23	0	2,935	23	0	2,958
22 退職手当基金	114,186	1,401	103,500	12,087	97	0	12,184
23 交通安全事業基金	21,481	172	252	21,401	171	309	21,263
24 火災予防等事業基金	45,540	360	160	45,740	366	160	45,946
25 ふるさと応援基金	1,818	7	500	1,325	11	500	836
一般会計 合計	8,151,486	264,228	979,988	7,435,726	203,785	1,869,614	5,769,897
I 土地開発基金	1,403,423	8,302	0	1,411,725	8,343	0	1,420,068
II 国民健康保険事業 財政調整基金	383,800	245,063	146,917	481,946	1,967	105,062	378,851
III 介護保険給付費準備基金	127,077	7,814	134,891	0	44,558	0	44,558
IV 介護従事者処遇改善 臨時特例基金	44,230	349	44,579	0			
V 用品調達基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
総合計	10,116,016	525,756	1,306,375	9,335,397	258,653	1,974,676	7,619,374

## 第10表 平成24年度 基金の状況 その2

(単位 千円)

基金区分	基金繰入額	基金繰入金の充当事業	金額
財政調整基金	1,100,000	財源対策	1,100,000
公共施設等整備基金	277,600	排水路改良事業	125,600
		街区公園整備事業	12,000
		宇治黄檗学園整備事業	100,000
		中学校雨水流出抑制対策事業	40,000
減債基金	400,000	財源対策	400,000
国際交流基金	303	カムループス市交流促進事業	303
文化事業基金	2,835	文化センター文化事業補助金	2,835
ふるさと創生基金	2,843	源氏物語ミュージアム企画展示	2,843
地域福祉振興基金	69,375	一人暮らし高齢者給配食サービス補助金	4,375
		保育所施設整備事業	65,000
社会福祉事業基金	1,021	在宅要援護老人対策事業	1,021
母子福祉基金	90	母子家庭児童中学校卒業祝品支給補助金	90
玉井高齢者福祉事業基金	254	在宅要援護老人対策事業	254
高齢者活動基金	854	高齢者活動事業	427
		生涯学習センター高齢者活動事業	427
篤志者奨学基金	158	奨学資金貸与	158
国際ソロプチミスト宇治 交通遺児奨学基金	120	交通遺児激励事業	120
スポーツ振興基金	7,699	スポーツ振興基金活用事業	7,149
		全日本中学ボウリング選手権大会事業補助金	550
中小企業振興基金	806	中小企業振興対策事業	806
大気質測定基金	4,687	自動車排出ガス監視測定局運営事業	4,687
交通安全事業基金	309	交通安全対策事業	309
火災予防等事業基金	160	火災予防等事業基金活用事業	160
ふるさと応援基金	500	源氏ろまん事業	500
一般会計 計	1,869,614		

国民健康保険事業財政調整基金	105,062	保健事業	5,062
		財源対策	100,000
特別会計 計	105,062		

総合計	1,974,676
-----	-----------

# 第11表 基金及び地方債現在高の推移

(単位 千円)

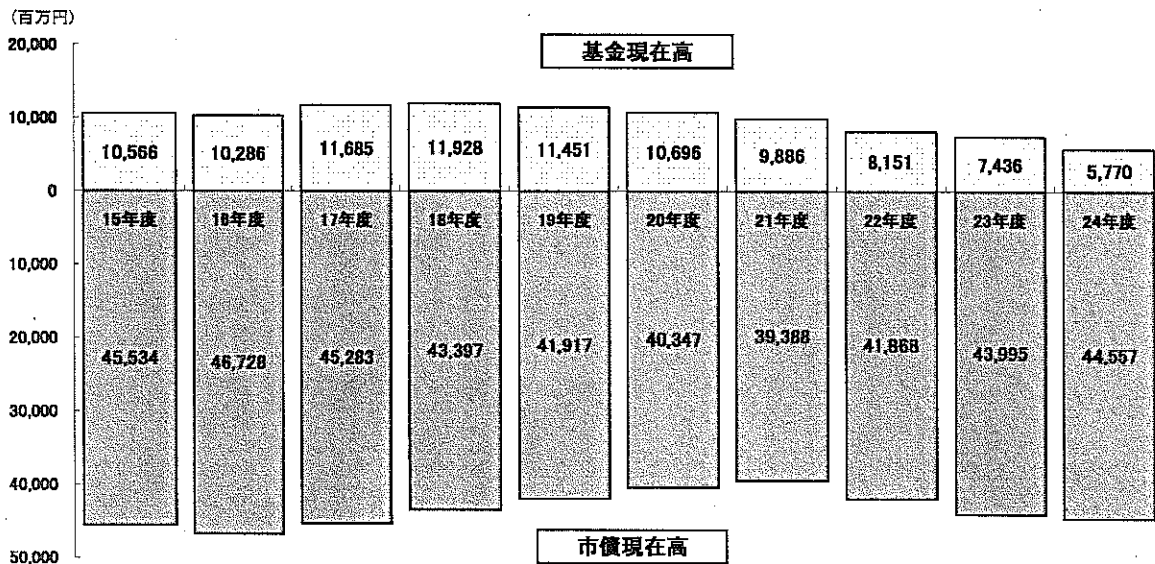
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
予算規模	52,180,000	53,510,000	50,450,000	51,800,000	53,620,000	54,500,000	56,500,000	62,300,000	60,900,000	57,600,000
伸率 (%)	△ 1.8	2.5	△ 5.7	2.7	3.5	1.6	3.7	10.3	△ 2.2	△ 5.4
基金現在高	10,565,508	10,285,634	11,685,423	11,928,475	11,451,200	10,696,052	9,885,761	8,151,486	7,435,726	5,769,897
伸率 (%)	20.6	△ 2.6	13.6	2.1	△ 4.0	△ 6.6	△ 7.6	△ 17.5	△ 8.8	△ 22.4
市債現在高	45,534,342	46,727,768	45,282,722	43,396,567	41,917,150	40,347,423	39,388,123	41,868,442	43,994,926	44,556,909
伸率 (%)	5.6	2.6	△ 3.1	△ 4.2	△ 3.4	△ 3.7	△ 2.4	6.3	5.1	1.3

人口(人)	189,934	190,740	191,519	191,898	192,933	193,329	193,028	193,045	192,993	193,275
一人あたり 予算額(円)	274,727	280,539	263,420	269,935	277,920	281,903	292,704	322,723	315,555	298,021
一人あたり 基金現在高(円)	55,627	53,925	61,014	62,160	59,353	55,326	51,214	42,226	38,528	29,853
一人あたり 市債現在高(円)	239,738	244,981	236,440	226,144	217,263	208,698	204,054	216,884	227,961	230,536

※各数値については当初予算発表時点のもの(基金現在高、市債現在高は22年度までは決算額、23年度は決算見込)

(基金及び市債現在高の状況 10年間)



(市民一人あたり予算規模、基金及び市債現在高の状況 10年間)

